

平成30年度調査研究報告

平成30年度 修学旅行の実施状況並びに
『学びの集大成を図る修学旅行』の取組について

関東地区・東海地区・近畿地区
各修学旅委員会集計・比較・考察

2019(平成31)年4月 発行

公益財団法人 全国修学旅行研究協会

目 次

I	調査研究のねらい	1
II	平成30年度の修学旅行について	2
1	調査について	2
	(1) 調査対象	
	(2) 調査時期	
	(3) 調査内容	
	(4) 回答状況	
2	実施概況	3
	(1) 実施時期	3
	(2) 実施方面	5
	(3) 宿泊地	8
	(4) 地区別旅行費用	9
	(5) 地区別体験活動費用	10
	(6) 地区別交通費	11
	(7) 方面別旅行費用	12
	(8) 方面別体験活動費用	
	(9) 方面別交通費	
	(10) 方面別宿泊費	13
	(11) 方面別貸切バス代	
	(12) 地区別費用内訳	
	(13) お小遣い平均	
	(14) 不参加生徒の有無	14
	(15) 理由別不参加生徒数	
3	「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について	15
	(1) 危機管理マニュアルについて	15
	(2) マニュアルに想定されている災害について	15
	(3) マニュアルに想定されている被災場面について	17
	(4) 生徒への指導徹底について	18
	(5) 保護者への連絡方法について	
III	まとめ	20

I 調査研究のねらい

学習指導要領の特別活動に位置づけられる修学旅行は、その目標のとおり、生徒の心に一生色褪せることのない思い出と社会性や人としての生き方、豊かな感性といった多くの教育的価値をこれまで育んできた。そして、そのことが取りも直さず、普通の学校における学習活動や人間関係を深める活動等を充実・発展させてきた。

一方、かつて経験したことのないスピードで変化していく時代や社会の中で、教育に求められる資質や能力も大きく変わろうとしている。新しい学習指導要領の改訂で問われている、「何を学ぶか」、「どのように学ぶか」、「何ができるようになったか」という視点は、学校教育全体の重要な方向性であるとともに、教育的価値の極めて高い修学旅行についても、その改善に大きな意義があることを、改めて感じさせるものである。

そうした状況を受け止めながら、今年度も、実施状況調査（実施時期、方面、費用等）と、研究主題に関わる課題調査として、「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」の調査を行った。

実施状況調査については、基本的な実施時期、日数、方面、訪問地、旅行費用、体験活動費用、不参加生徒数等について行っているが、旅行費用や不参加生徒数についてはそのデータが直接、修学旅行に関わる国庫補助陳情にも関係しており、地道な調査の積み重ねの重要性を感じている。項目により、それぞれの地区によって顕著に状況が変わるものもあれば、共通のものもあり、教育旅行としての特質を理解する意味でも意義は大きいと考える。

更に、2019年度から北海道新幹線と北陸新幹線が新たに計画（連合体）輸送として設定されたことや、近畿地区において訪問地の多方面化などもあり、昨年を引き続き、実施方面の検討・変更についても継続調査を行った。

「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、最近の災害や事故等の発生、その事前準備・対応等の重要性に鑑みて、下記の4項目について学校としての危機管理意識や具体的な対応状況等について調査を行った。

- ① 危機管理マニュアルについて
- ② 想定される災害・場面について
- ③ 安全対策指導・徹底の方法等について
- ④ 保護者への連絡について

ここ数年の状況を見てみると、災害の形や事故・事件等の発生は、これまでの経験や知識だけでは十分対応できない事象も増えてきている。修学旅行にとって「教育性の充実」、「安全性の確保」、「経済性の適正化」はいずれも重要な項目であるが、「安全性の確保」については不可欠の要素である。また、災害や事故等が発生した時、該当校単独では十分な対応が困難であるので、当該教育委員会や関係諸機関はもちろん、旅行先における関係諸機関・旅行関連団体等からの支援が非常に重要で、その意味でも連合体輸送の意義を感じる場所である。

今後も地道な調査と分析・研究を進めながら、これから求められる修学旅行の、その環境づくりの一助となれればと願っている。

II 平成30年度の修学旅行について

1 調査について

- (1) 調査対象 以下の三地区の公立中学校を対象
 関東地区5県（茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉）
 東海地区3県（愛知・三重・岐阜）
 近畿地区2府4県2市（滋賀・京都・奈良・大阪・兵庫・和歌山・
 大阪市・京都市）
 ※愛知県は県中学校長会調査データを使用
 ※近畿地区は本年度より京都市が調査に加わった
- (2) 調査時期 平成30年7月～11月に調査を実施
- (3) 調査内容 以下の2項目を調査
 ①修学旅行の実施時期・日数・旅行方面・宿泊地・
 旅行費用・不参加生徒数等
 ②修学旅行の安全対策
 ※調査時期以降の実施予定を含む

(4) 回答状況

三地区	関東	東海	近畿	合計
調査校数	1,325	747	1,196	3,268
回答校数	1,325	747	1,181	3,253
回答率	100.0%	100.0%	98.7%	99.5%
集計対象校数	1,324	740	1,175	3,239

※集計対象校数は、実施なしの学校及び
 特別支援学校等を除いた学校数

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計
調査校数	219	153	163	412	378	1,325
回答校数	219	153	163	412	378	1,325
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※千葉は特別支援学校含む

東海地区	愛知	三重	岐阜	合計
調査校数	415	153	179	747
回答校数	415	153	179	747
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※愛知県4校、三重県2校、岐阜県1校は実施なし

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計
調査校数	96	96	102	330	258	109	131	74	1,196
回答校数	96	96	102	328	258	96	131	74	1,181
回答率	100.0%	100.0%	100.0%	99.4%	100.0%	88.1%	100.0%	100.0%	98.7%

※京都府3校、奈良県2校、和歌山県1校は実施なし

2 実施概況

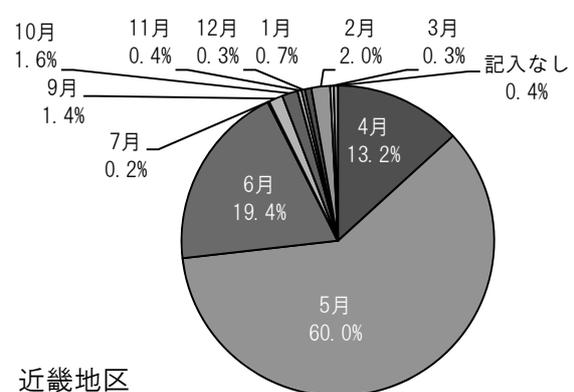
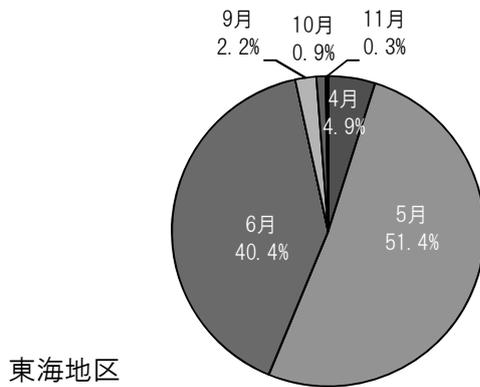
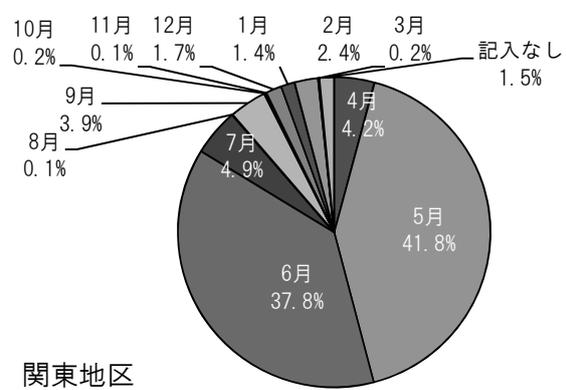
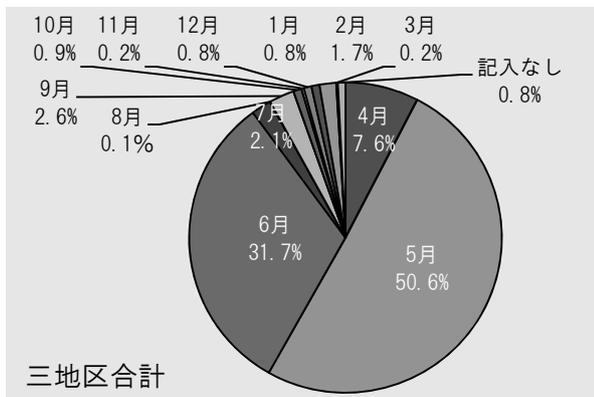
(1) 実施時期(校数と割合)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
4月	55	36	155	246	7.6%
5月	553	380	705	1,638	50.6%
6月	501	299	228	1,028	31.7%
7月	65		2	67	2.1%
8月	1			1	0.1%
9月	51	16	17	84	2.6%
10月	2	7	19	28	0.9%
11月	1	2	5	8	0.2%
12月	22		4	26	0.8%
1月	19		8	27	0.8%
2月	32		23	55	1.7%
3月	2		4	6	0.2%
記入なし	20		5	25	0.8%
合計校数	1,324	740	1,175	3,239	100.0%

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
4月	23	32				55	4.2%
5月	101	23	93	131	205	553	41.8%
6月	73	85	59	172	112	501	37.8%
7月		2	1	8	54	65	4.9%
8月			1			1	0.1%
9月	21	9	2	19		51	3.9%
10月			1		1	2	0.2%
11月				1		1	0.1%
12月			1	21		22	1.7%
1月				18	1	19	1.4%
2月	1			31		32	2.4%
3月			1	1		2	0.2%
記入なし		2	4	10	4	20	1.5%
合計校数	219	153	163	412	377	1,324	100.0%

東海地区	愛知	三重	岐阜	合計	割合
4月		35	1	36	4.9%
5月	154	84	142	380	51.4%
6月	253	20	26	299	40.4%
7月				0	0.0%
8月				0	0.0%
9月	3	4	9	16	2.2%
10月		7		7	0.9%
11月	1	1		2	0.3%
12月				0	0.0%
1月				0	0.0%
2月				0	0.0%
3月				0	0.0%
記入なし				0	0.0%
合計校数	411	151	178	740	100.0%

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計	割合
4月	62	6	10	5	57		2	13	155	13.2%
5月	18	62	78	180	172	64	86	45	705	60.0%
6月	15	2	8	125	26	6	37	9	228	19.4%
7月							1	1	2	0.2%
8月									0	0.0%
9月				7	2	5	2	1	17	1.4%
10月		1	1			17			19	1.6%
11月		3	1					1	5	0.4%
12月				1		3			4	0.3%
1月		1		2			1	4	8	0.7%
2月		15	2	4			2		23	2.0%
3月	1	3							4	0.3%
記入なし				4	1				5	0.4%
合計校数	96	93	100	328	258	95	131	74	1,175	100.0%



実施時期の状況

・実施時期5～6月の傾向

(24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)(30年)
83%⇒82%⇒82%⇒82%⇒80%⇒82%⇒82%

・9～10月実施校数

(24年)(25年)(26年)(27年)(28年)(29年)(30年)
81校⇒85校⇒85校⇒98校⇒150校⇒114校⇒112校

・実施時期については三地区とも5月6月を中心とした春から初夏の時期が最大の集中期となっている。関東地区・東海地区・近畿地区とも9月10月にもある程度実施校がある。関東地区、近畿地区の1～3月は2年生で実施していて、中にはスキー修学旅行もある。

(2) 実施方面(校数と割合)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
北海道			5	5	0.2%
東北	12	9	2	23	0.7%
会津日光	24	10		34	1.0%
関東東海	1	621	314	936	28.9%
北陸信越	56		190	246	7.6%
関西	1,198	7		1,205	37.2%
中国四国	31	53	100	184	5.7%
九州		12	215	227	7.0%
沖縄		26	348	374	11.5%
海外	2		1	3	0.1%
その他		2		2	0.1%
合計校数	1,324	740	1,175	3,239	100.0%

関東地区	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	合計	割合
東北					12	12	0.9%
会津日光					24	24	1.8%
関東					1	1	0.1%
信州					50	50	3.8%
北陸					6	6	0.5%
関西	206	150	155	409	278	1,198	90.5%
広島関西	13	3	6	3	6	31	2.3%
海外			2			2	0.2%
合計校数	219	153	163	412	377	1,324	100.0%

※海外はオーストラリア、ニュージーランド

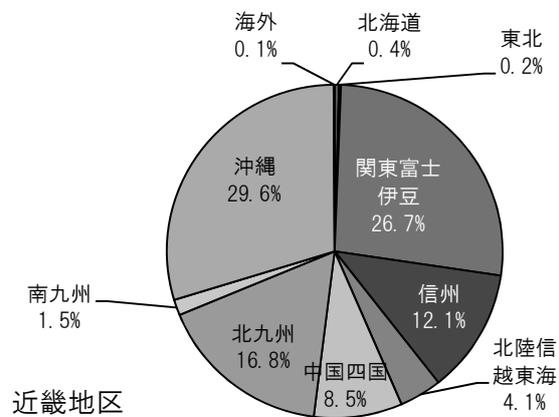
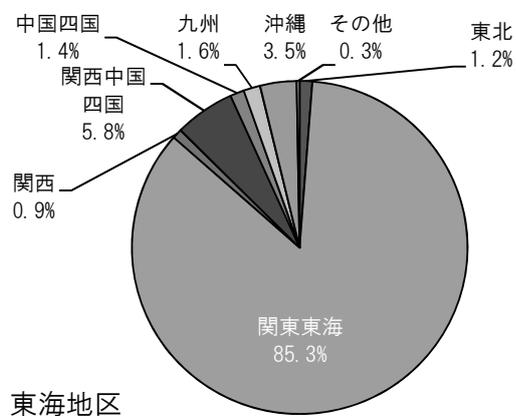
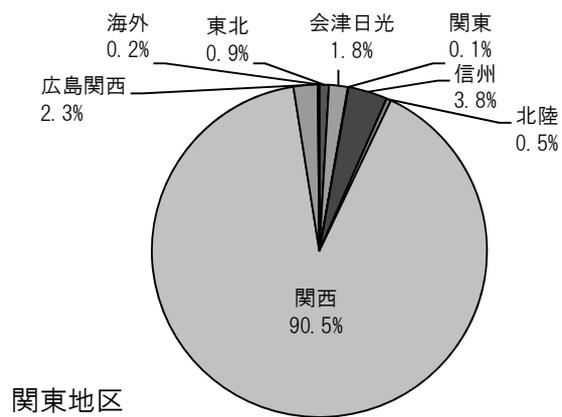
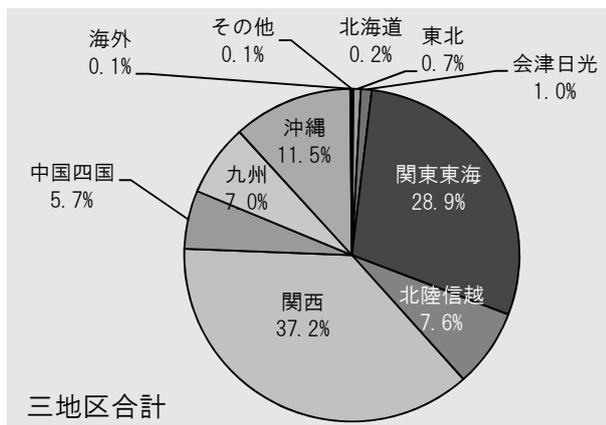
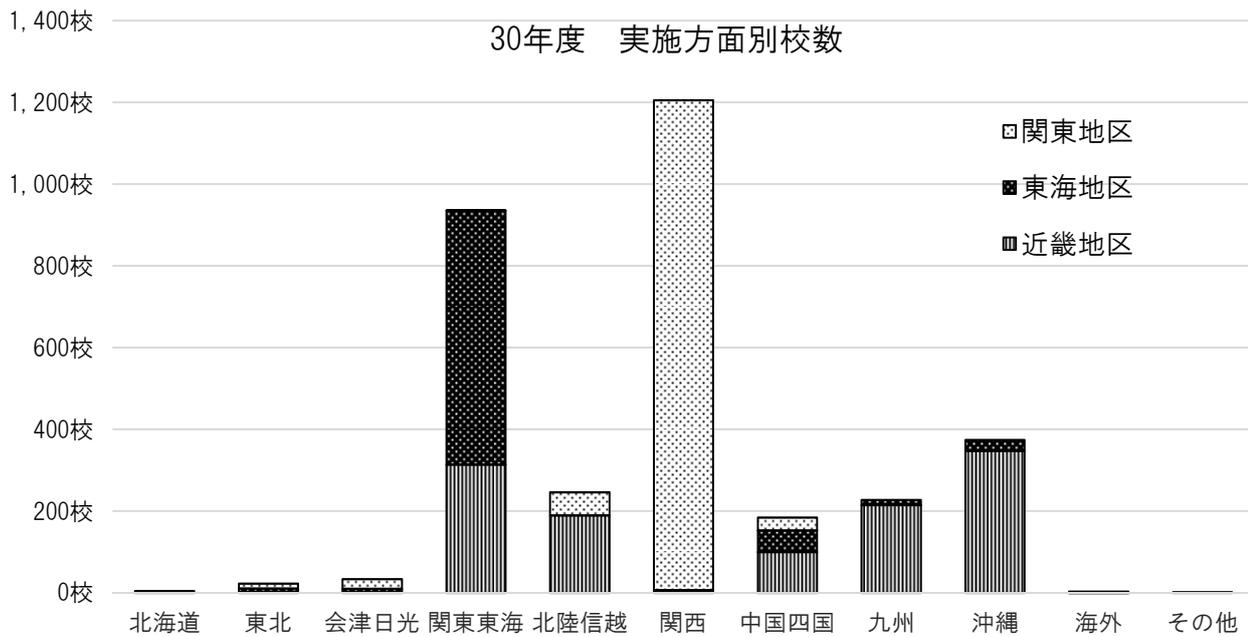
東海地区	愛知	三重	岐阜	合計	割合
東北	6		3	9	1.2%
関東東海	401	108	122	631	85.3%
関西	4		3	7	0.9%
関西中国四国		15	28	43	5.8%
中国四国			10	10	1.4%
九州		3	9	12	1.6%
沖縄		25	1	26	3.5%
その他			2	2	0.3%
合計校数	411	151	178	740	100.0%

※愛知県は一泊目宿泊地を集計

※その他は和歌山・三重・千葉・東京・山梨

近畿地区	滋賀	京都	奈良	大阪	兵庫	和歌山	大阪市	京都市	合計	割合
北海道		1		1	3				5	0.4%
東北	1	1							2	0.2%
関東富士伊豆	48	37	19	26	79	85	5	15	314	26.7%
信州	1	24	3	68	11		33	2	142	12.1%
北陸信越東海		1		24	4		15	4	48	4.1%
中国四国	3	1	2	36	2		52	4	100	8.5%
北九州	8	13	11	58	77	1	18	11	197	16.8%
南九州		2	1	5	6		3	1	18	1.5%
沖縄	35	12	64	110	76	9	5	37	348	29.6%
海外		1							1	0.1%
合計校数	96	93	100	328	258	95	131	74	1,175	100.0%

※海外はオーストラリア



実施方面

【関東地区】

関東地区は約**90%**が**関西**(含む広島)方面へ
(27年) (28年) (29年) (30年)
1,105校(88.1%)⇒ 1,148校(90.7%)⇒ 1,218校(92%)⇒ 1,229校(92.8%)

東北・会津日光・信州方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)
東北	21校⇒	6校→	14校⇒	12校⇒	12校⇒	12校
会津日光	43校⇒	2校→	22校⇒	23校⇒	23校⇒	24校
信州	60校⇒	107校→	72校⇒	64校⇒	50校⇒	50校

・東日本大震災後、激減した東北方面が徐々に回復しつつあるが、震災前の状態に戻ってはいない。
信州方面は千葉県の中学校在50校実施している。

【東海地区】

関東・中国四国・関西方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)
関東	554校⇒	175校→	625校⇒	606校⇒	623校⇒	631校
中国四国	50校⇒	154校→	22校⇒	17校⇒	12校⇒	10校
関西	18校⇒	306校→	44校⇒	40校⇒	23校⇒	50校
沖縄	28校⇒	0校→	26校⇒	27校⇒	23校⇒	26校

・23年の東日本大震災後に激減した関東方面が24年度から急増し、震災前よりも増加傾向にある。
中国四国方面は年々減少傾向にある。

【近畿地区】

関東・中国四国・九州・沖縄方面の変動

	(22年)	(23年)		(27年)	(28年)	(29年)	(30年)
関東	347校⇒	61校→	295校⇒	349校⇒	309校⇒	314校
中国四国	21校⇒	46校→	32校⇒	101校⇒	78校⇒	100校
九州	140校⇒	345校→	189校⇒	94校⇒	213校⇒	215校
沖縄	286校⇒	399校→	302校⇒	305校⇒	309校⇒	348校

・東日本大震災後、関東方面が激減して中国四国、九州、沖縄方面が一時急増した。関東方面については22年度の状況にほぼ戻っている。

・一方、平成28年の熊本地震の影響で半減した九州方面は、その後増加傾向にある。その際増加した中国四国方面は増加したままの状態を維持している。

・三地区の実施方面については、関東地区は92.8%以上が関西方面(広島含む)である。また、東海地区は85.3%が関東東海方面で、言わば一極集中型である。それに対して近畿地区は沖縄方面が29.6%、関東富士伊豆方面が26.7%、北九州方面が16.8%と多方面に渡っている。沖縄方面が着実に伸びている。

(3) 宿泊地

関東地区(校数)

2泊目 1泊目	青森	岩手	山形	宮城	福島	群馬	神奈川	新潟	長野	石川
青森	4									
岩手		2		1						
宮城		2		1						
山形			1							
福島					23					
群馬						1				
神奈川							1			
新潟								3		
長野									46	
石川										4
岐阜									4	

2泊目 1泊目	滋賀	奈良	京都	大阪	兵庫	広島	海外
滋賀	27	1	1				
奈良		3	56				
京都	3	15	1,092	1	1		
大阪	1		9	5			
兵庫			1				
広島			10			1	
海外							2

東海地区(愛知県除く)

2泊目 1泊目	宮城	千葉	東京	神奈川	山梨	大阪	和歌山	兵庫	広島
宮城	1		2						
千葉		78	6	1	6				
東京		9	125	2	2				
神奈川				1					
大阪						2			
和歌山							1		
兵庫								1	
岡山									1

2泊目 1泊目	大阪	兵庫	和歌山	広島	岡山	山口	佐賀	長崎	沖縄
広島	23	13		9	6	2			
愛媛		1							
長崎							1	13	
沖縄									23

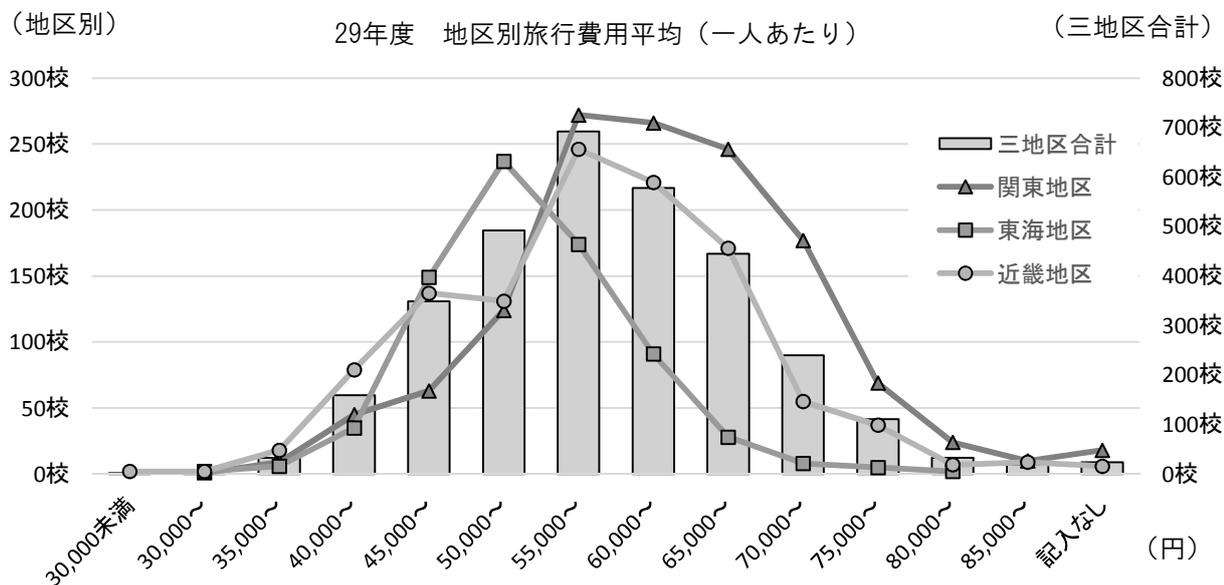
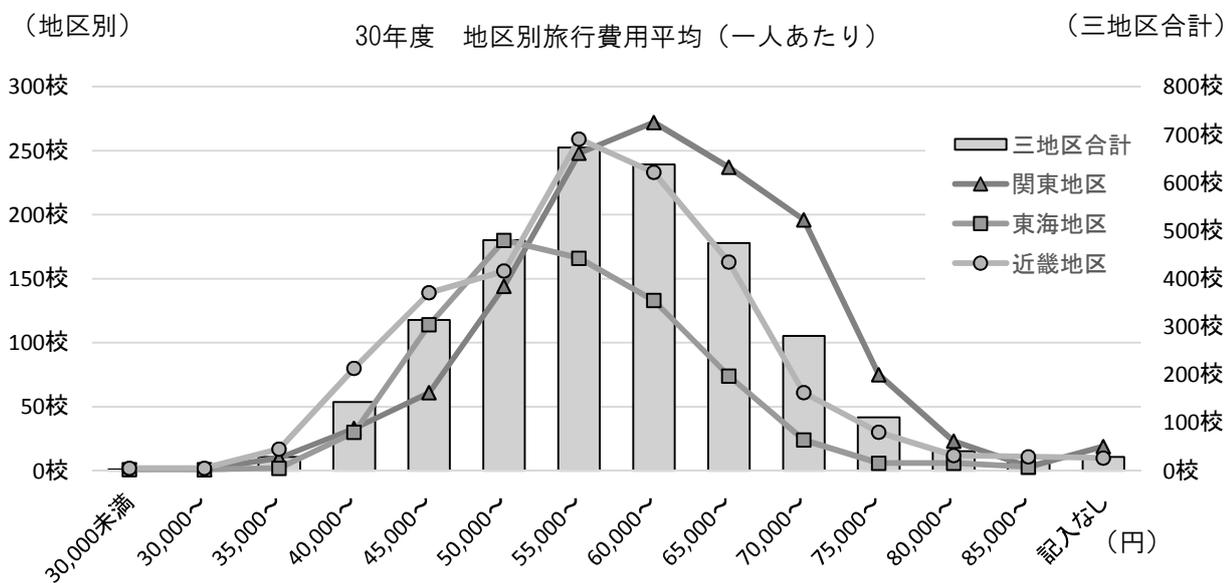
宿泊地

- ・関東地区では基本的に連泊の傾向が強い。関西方面では京都一泊、その他の県に一泊のパターンも若干ではあるが増加傾向にある。滋賀県での連泊も増加しつつある。
- ・東海地区では、東京又は千葉での連泊が多いが、今年度は千葉連泊が10校以上増加した。
- ・近畿地区においては調査形式が異なるため、記載していない。

(4) 地区別旅行費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
30,000未満		1	2	3	0.1%
30,000～	1	1	2	4	0.1%
35,000～	10	2	17	29	0.9%
40,000～	33	30	80	143	4.4%
45,000～	61	114	139	314	9.7%
50,000～	144	180	156	480	14.8%
55,000～	248	166	259	673	20.8%
60,000～	272	133	233	638	19.7%
65,000～	237	74	163	474	14.6%
70,000～	196	24	61	281	8.7%
75,000～	75	6	30	111	3.4%
80,000～	23	6	12	41	1.3%
85,000～	3	3	11	17	0.5%
記入なし	19		10	29	0.9%
合計校数	1,322	740	1,175	3,237	100.0%

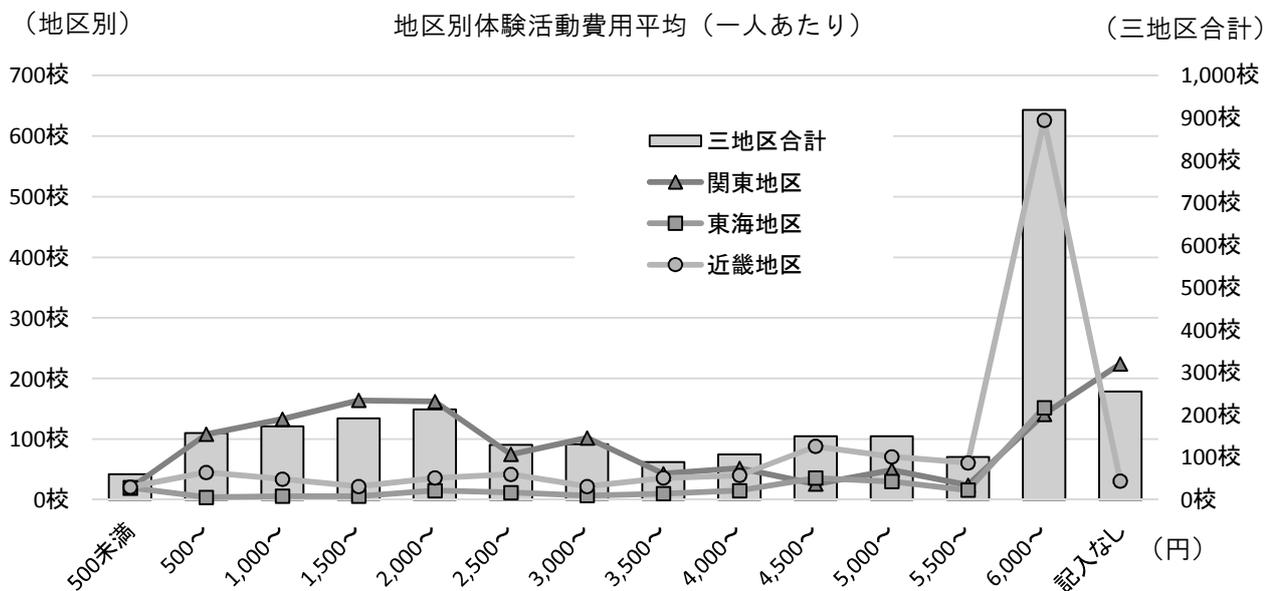
※海外実施校除く
※愛知県含む



(5) 地区別体験活動費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
500未満	19	20	21	60	2.1%
500～	108	4	45	157	5.6%
1,000～	133	6	34	173	6.1%
1,500～	164	6	22	192	6.8%
2,000～	162	15	36	213	7.5%
2,500～	75	12	42	129	4.6%
3,000～	102	7	22	131	4.6%
3,500～	43	10	36	89	3.1%
4,000～	52	15	40	107	3.8%
4,500～	26	36	88	150	5.3%
5,000～	49	30	71	150	5.3%
5,500～	24	16	61	101	3.6%
6,000～	141	152	626	919	32.5%
記入なし	224		31	255	9.0%
合計校数	1,322	329	1,175	2,826	100.0%

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※近畿地区は入場料等も含む



体験活動費用

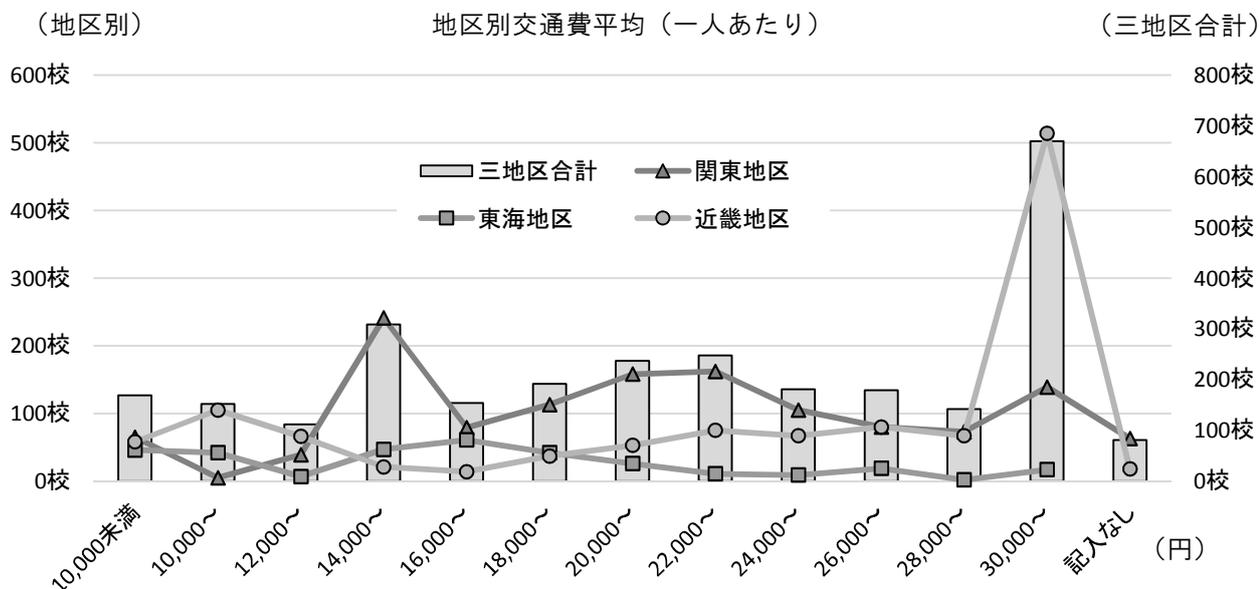
・三地区とも生徒一人あたりの体験活動費用は500円～6,000円まで幅広く分布している。ただし東海地区と近畿地区については半数以上の学校が6,000円以上である。それを受けて、三地区の合計も6,000円以上が一番多くなっている。

・体験活動費用が高額になっている背景には、様々な体験活動(自然体験、社会体験等)以外に民泊費用、入場料が含まれている場合がある。

(6) 地区別交通費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
10,000未満	65	46	58	169	6.0%
10,000～	5	42	105	152	5.4%
12,000～	39	7	66	112	4.0%
14,000～	241	47	21	309	10.9%
16,000～	79	61	14	154	5.4%
18,000～	113	42	37	192	6.8%
20,000～	158	26	53	237	8.4%
22,000～	162	11	75	248	8.8%
24,000～	105	9	67	181	6.4%
26,000～	80	19	80	179	6.3%
28,000～	73	2	67	142	5.0%
30,000～	139	17	514	670	23.7%
記入なし	63		18	81	2.9%
合計校数	1,322	329	1,175	2,826	100.0%

※海外実施校除く
 ※愛知県除く
 ※関東・東海地区は貸切バス代を除く
 ※近畿地区は貸切バス代を含む
 ※交通費全体は(12)を参照



交通費

- ・生徒一人あたりの交通費は出発地や目的地により、幅広く分布している。
- ・関東地区は実施方面の92%以上が関西方面で、いわゆる一極集中型であるが、東京駅までの距離の関係で費用には各県により大きな差があり、分布にはかなりの幅がある。
- ・東海地区も85%以上が関東東海方面で、関東地区と同様に一極集中型であるが、往路・復路の交通手段に様々なバリエーションがあり、片道のみ新幹線あるいはバス、往路復路ともにバス利用など費用分布には幅がある。
- ・近畿地区については、交通費に貸切バス代が含まれていること、実施方面が多方面であること、また航空機を利用している学校もあり、関東・東海地区よりも高額になっている。

(7) 方面別旅行費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿	
北海道			74,186	
東北	54,919	71,611	64,803	
会津日光	43,416			
関東東海	50,585	61,369	61,994	
北陸信越	51,909		47,151	
関西	63,279	46,352		
中国四国	73,274	59,353	51,505	
九州		66,957	59,026	
沖縄		73,280	64,648	
海外	389,660			合計
平均	62,653	62,643	59,590	61,642
(最高額)	90,951	97,615	115,610	115,610
(最低額)	32,394	41,420	23,974	23,974

※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※平均額、最高額は海外除く
 ※方面が複数にまたがる場合は一泊目の宿泊地を基準とする

方面別旅行費用平均(※海外除く)

平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
関東 60,061円	関東 60,917円	関東 62,062円	関東 62,653円
東海 60,558円	東海 61,041円	東海 62,188円	東海 62,643円
近畿 61,209円	近畿 60,174円	近畿 60,155円	近畿 59,590円
平均 60,609円	平均 60,710円	平均 61,468円	平均 61,642円

・方面別平均費用は昨年と比べ、関東地区では591円、東海地区では455円上昇している。一方、近畿地区では、昨年度19円下がり、今年度も565円下がっているのは、調査校数が増えたためである。

(8) 方面別体験活動費用(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			5,271
東北	4,046	4,925	
会津日光	4,930		
関東東海	21,852	7,087	7,652
北陸信越	5,505		12,077
関西	2,834	7,540	
中国四国	2,058	4,248	10,240
九州		3,456	6,025
沖縄		4,342	4,852
(最高額)	21,852	15,223	

※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入

(9) 方面別交通費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			46,360
東北	14,993	23,667	34,807
会津日光	1,782		
関東東海	0	14,279	27,167
北陸信越	21,648		11,677
関西	21,514	666	
中国四国	35,119	21,826	14,008
九州		27,090	28,886
沖縄		29,076	36,255

※愛知県除く
 ※小数点以下四捨五入
 ※関東・東海地区は貸切バス代を除く
 ※近畿地区は貸切バス代を含む

(10) 方面別宿泊費(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			16,610
東北	19,288	18,577	27,530
会津日光	17,523		
関東東海	17,280	20,582	20,361
北陸信越	19,318		16,870
関西	21,118	22,052	
中国四国	20,490	22,140	17,335
九州		18,083	17,019
沖縄		16,116	17,613

※愛知県除く
※小数点以下四捨五入

(11) 方面別貸切バス代(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
北海道			
東北	8,126	14,301	
会津日光	11,612		
関東東海	5,400	8,542	
北陸信越	9,102		
関西	6,559	7,295	
中国四国	4,968	8,792	
九州		11,073	
沖縄		15,193	

※愛知県除く
※小数点以下四捨五入
※近畿地区については調査未実施

(12) 地区別費用内訳(生徒一人あたりの平均額・円)

三地区	関東	東海	近畿
交通費	27,807	25,811	26,636
宿泊費	20,911	20,261	18,581
体験活動費	2,876	6,373	7,136
保険・食事他	11,284	9,953	5,567

※海外実施校除く
※愛知県除く
※小数点以下四捨五入
※関東・東海は内訳と合計が別集計のため全体平均とは異なる

地区別費用内訳



(13) お小遣い平均(生徒一人あたりの上限額・円)

三地区	関東	東海	近畿
29年度	13,409	13,285	9,993
30年度	13,228	13,234	
前年比	▲ 181	▲ 51	

※海外実施校除く
※近畿地区については30年度調査未実施

(14) 不参加生徒の有無

三地区		関東	東海	近畿	合計	割合
いる (校数)		1,004	329	850	2,183	77.2%
経済的理由	学校数	115	15		130	4.6%
	生徒数	192	47	72	311	-

(15) 理由別不参加の延べ校数と生徒数

三地区		関東	東海	近畿	合計
合計	学校数	1,004	329	850	2,183
	生徒数	4,171	633	3,575	8,379
経済的理由	学校数	115	15		130
	生徒数	192	47	72	311
不登校	学校数	1,057			1,057
	生徒数	3,197		2,667	5,864
疾病	学校数	216			216
	生徒数	358		405	763
部活動等	学校数	41			41
	生徒数	73		79	152
その他	学校数	241			241
	生徒数	362		352	714

※愛知県除く
 ※内訳不明の学校があるため、
 合計数は一致しない

経済的理由による不参加

- ・経済的理由による不参加生徒数は関東地区が192名(昨年より、19名増)、東海地区が47名(昨年より17名増)、近畿地区(本年度より調査)が72名で合計311名となっている。
- ・昨年度203名(関東地区172名、東海地区42名)であったのに対して36名の増加となっている。
- ・近畿地区は今年度より調査を取り始めた。
- ・また、経済的な理由で不登校になっている生徒や、その他に分類せざるを得ない状況の生徒がいる可能性を考慮すると、実際に経済的な理由に起因する生徒もいると考えられるので、実態数はさらに増加していると思われる。

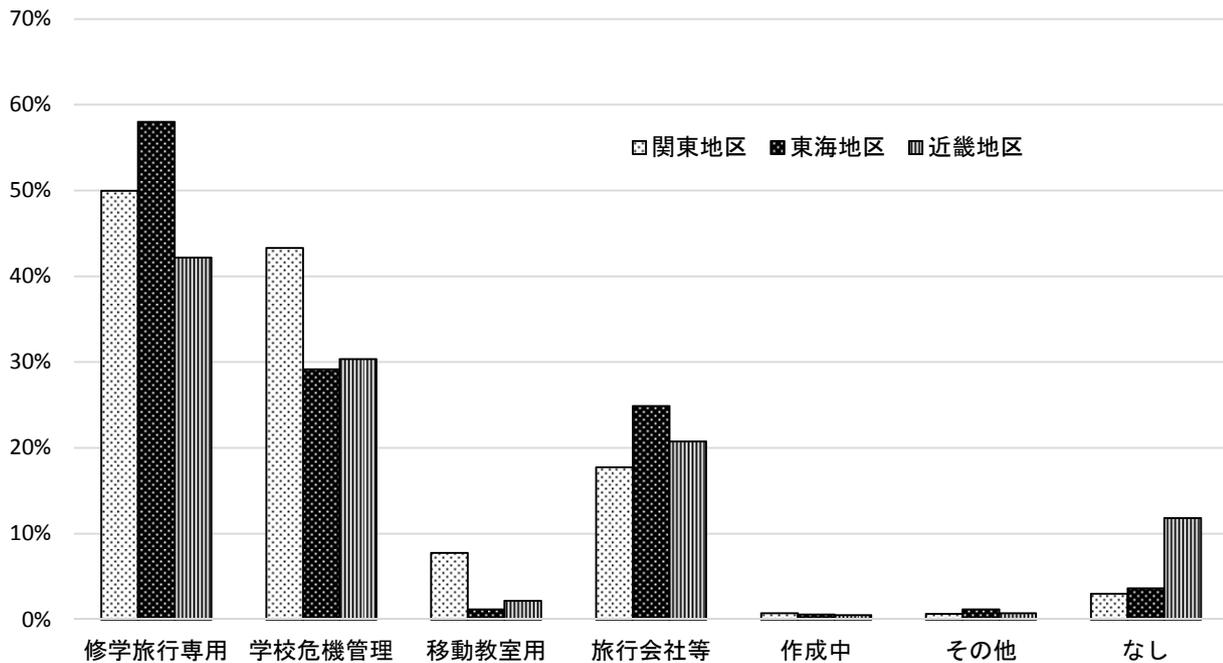
3 「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について

(1) 危機管理マニュアルについて(複数回答)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
修学旅行専用マニュアル	661	191	496	1,348	47.7%
学校危機管理マニュアル	573	96	357	1,026	36.3%
移動教室用マニュアル	103	4	26	133	4.7%
旅行会社等のマニュアル	235	82	244	561	19.8%
現在作成中	10	2	6	18	0.6%
その他	9	4	9	22	0.8%
作成していない	40	12	139	191	6.8%

校

※愛知県除く



危機管理マニュアルについて

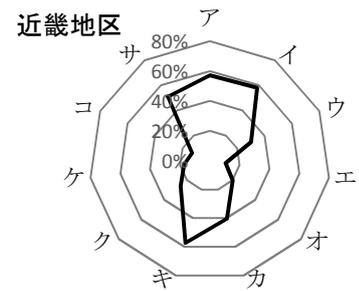
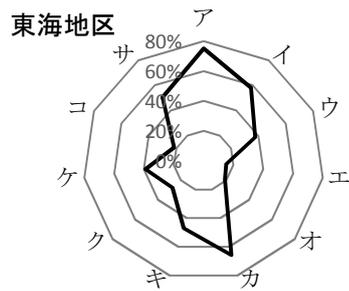
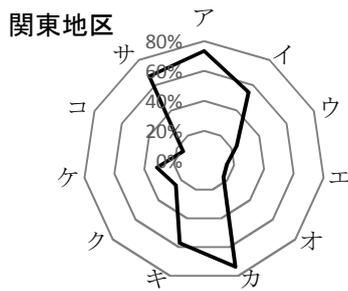
- ・修学旅行専用マニュアルを持っている学校が約半数であるが、危機管理マニュアル、移動教室用マニュアル、その他のマニュアルを準用している学校が半数以上にのぼっており、ほぼ全ての学校がマニュアルを活用して安全対策に取り組んでいることがわかる。
- ・専用マニュアルがないものの、現在作成中の学校も18校ある。また、自由記述欄にはマニュアル作成にあたり、学校単独での作成ではなく関係機関・団体等と協力して作成したとの記述もあった。

(2) マニュアルに想定されている災害について(複数回答)

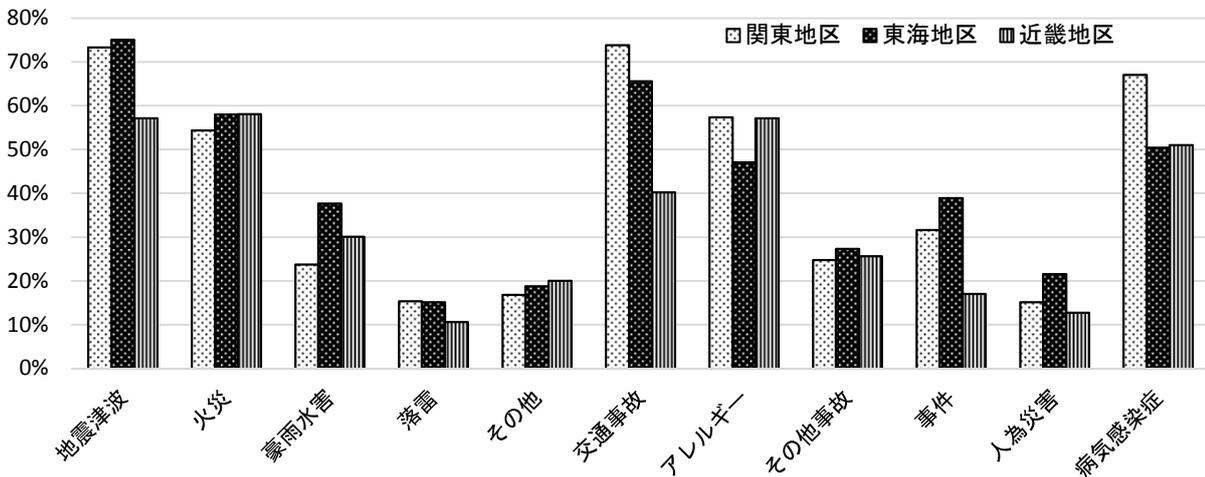
三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
地震津波	971	247	672	1,890	66.8%
火災	720	191	683	1,594	56.4%
豪雨水害	315	124	354	793	28.0%
落雷	204	50	125	379	13.4%
その他自然災害	223	62	236	521	18.4%
交通事故	978	216	473	1,667	58.9%
アレルギー	760	155	672	1,587	56.1%
その他事故	328	90	302	720	25.5%
事件	419	128	201	748	26.4%
人為的災害	201	71	150	422	14.9%
病気感染症	888	166	600	1,654	58.5%

校

※愛知県除く



ア:地震津波 イ:火災 ウ:豪雨水害 エ:落雷 オ:その他自然災害 カ:交通事故 キ:アレルギー ク:その他事故
 ケ:事件 コ:人為災害 サ:病気感染症



マニュアルに想定されている災害について

・想定されている災害の上位5つは「地震・津波」「火災」「交通事故」「アレルギー」そして「病気・感染症」となっている。その中で関東地区は「交通事故」がトップ、東海地区は「地震・津波」、近畿地区は「火災」となっている。

・「地震・津波」や「病気・感染症」等のいわゆる大規模災害やパンデミック(世界規模での疾病等の流行)では、1校だけの対応では限界があるので、校長会として、当該教育委員会や関係機関との連携は不可欠である。

・また、自由記述欄の回答として以下のようなものがあった。

「新幹線が長時間停止した際に、1～3日目それぞれにおいて、どのような対応になるのか、具体的に考えておく必要を感じた」

「予想外の水害にあった。様々な場面を想定し、安全マニュアルを作成すべきであった」

「巨大地震の発生が予想されるなか、生徒全員を無事に連れ帰ることができるのか不安である」

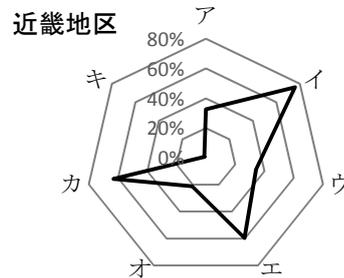
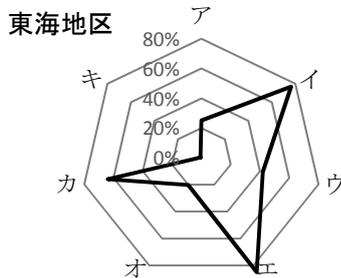
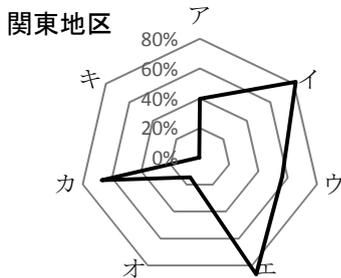
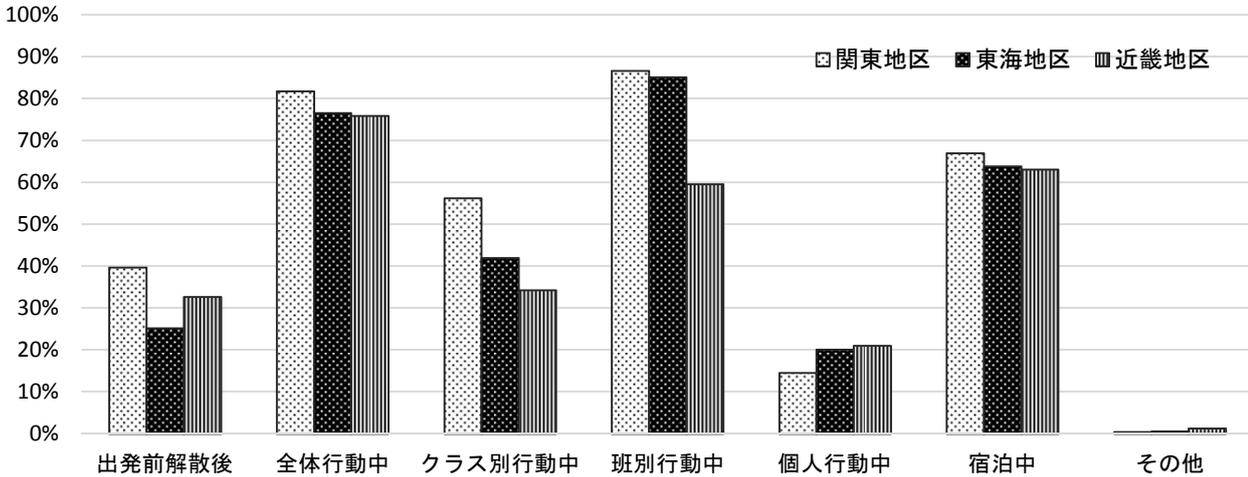
など、どこまで想定してどのように対応したらいいのか様々な葛藤の声が聞こえてきた。

(3) マニュアルに想定されている被災場面について(複数回答)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
出発前解散後	526	83	384	993	35.1%
全体行動中	1,083	252	892	2,227	78.7%
クラス別行動中	745	138	403	1,286	45.5%
班別行動中	1,147	280	700	2,127	75.2%
個人行動中	192	66	247	505	17.9%
宿泊中	887	210	741	1,838	65.0%
その他	6	2	15	23	0.8%

※愛知県除く

その他：全行程



ア 出発前解散後 イ 全体行動中 ウ クラス別行動中 エ 班別行動中 オ 個人行動中 カ 宿泊中 キ その他

マニュアルに想定されている被災場面について

・マニュアルに想定されている場面は、三地区とも「全体行動中」と「班別行動中」「宿泊中」が上位である。「出発前・解散後」も半数近くあった。実際に出発前にそうした場面に遭遇したケースもあり、必要であるとの意見がアンケートの自由記述欄に見られた。

・移動の新幹線やバスの中など状況が細かく異なる場合も考えられる。旅行の行程の中で対応が心配される優先順位をつけながら想定していくことも重要と考えられる。

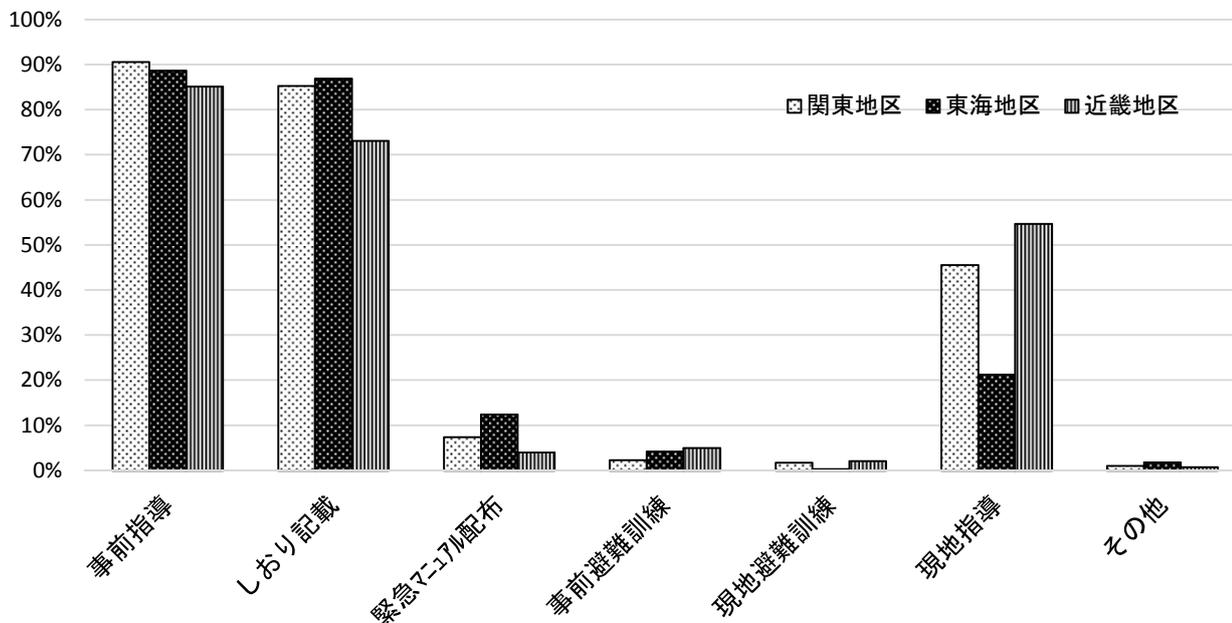
・「個人行動中」という場面は修学旅行の中では非常に少ないが、個人だからこそ災害が発生したときなどの緊急避難場所、集合場所の指定などは不可欠なものである。

(4) 生徒への指導徹底について(複数回答)

三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
事前指導	1,198	292	1,001	2,491	88.1%
しおり記載	1,128	286	859	2,273	80.4%
緊急マニュアル配布	98	41	47	186	6.6%
事前避難訓練	31	14	59	104	3.7%
現地避難訓練	23	1	25	49	1.7%
現地指導	603	70	643	1,316	46.5%
その他	14	6	9	29	1.0%

校

※愛知県除く



生徒への指導徹底について

・指導徹底の機会としては、「事前指導」と「しおり記載」が最も多くなっているが、現地においても適宜指導していることが分かる。

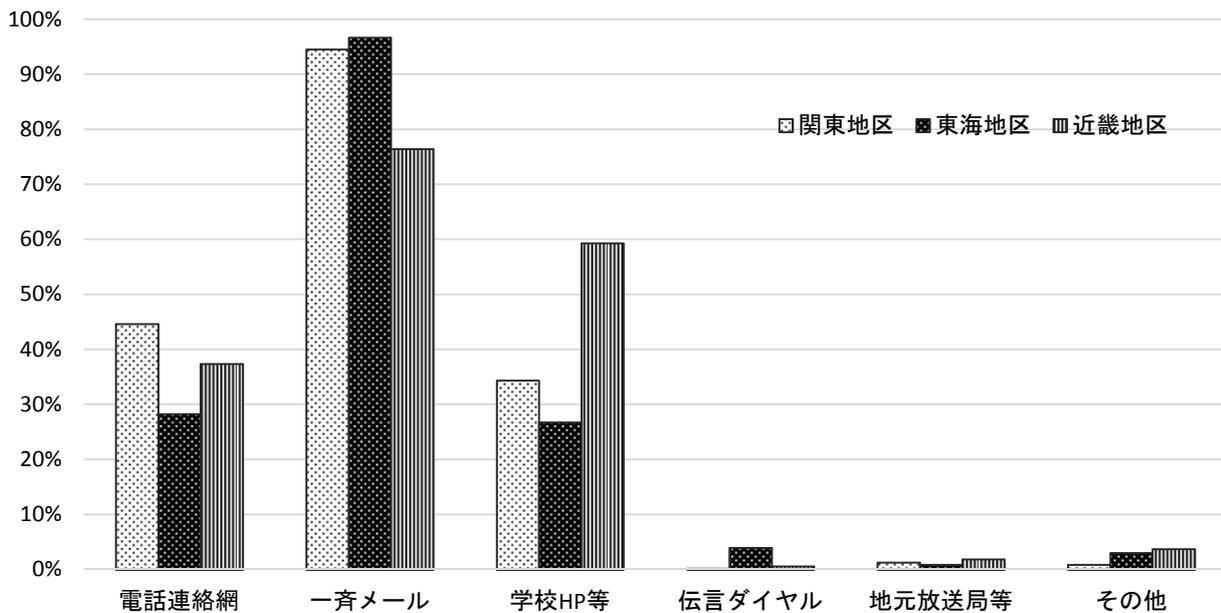
・自由記述欄にも「ホテルの避難方法に課題があった」との意見もあり、実際に現地に行って再度指導する必要があると感じた例もあった。

(5) 保護者への連絡方法について(複数回答)

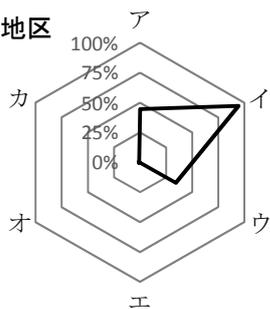
三地区	関東	東海	近畿	合計	割合
電話連絡網	591	93	439	1,123	39.7%
一斉メール	1,252	318	898	2,468	87.3%
学校HP等	455	88	697	1,240	43.8%
伝言ダイヤル	3	13	7	23	0.8%
地元放送局等	17	3	22	42	1.5%
その他	12	10	44	66	2.3%

校

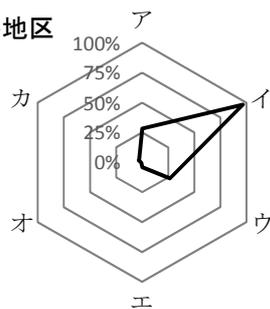
※愛知県除く



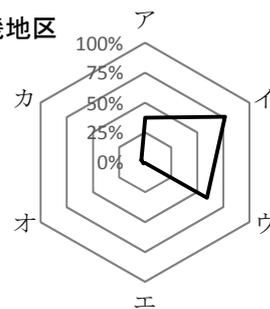
関東地区



東海地区



近畿地区



ア 電話連絡網 イ 一斉メール ウ 学校HP等 エ 伝言ダイヤル オ 地元放送局 カ その他

保護者への連絡方法について

・三地区の殆どの学校は「一斉メール」を利用しようとしていることがわかる。それ以外では、「電話連絡網」、「学校HP」も利用されているが、併用している学校も多いと思われる。つながる可能性が高いという点では、過去の大災害時には「伝言ダイヤル」の利用価値が非常に高かったようであるが、現時点ではあまり利用されていない。

何れにしても、大災害時には複数の連絡方法や手段を持つことが大切だと思われる。

Ⅲ まとめ

平成20年度からまとめ始めたこの三地区（関東・東海・近畿）の修学旅行の実施状況調査では、回答を寄せてくれた学校が、平成20年度は3,017校であったが、今年度は3,253校（昨年度は3,196校）、と着実に増加している。この学校数は、全国の公立中学校数の約三分の一にあたっており、極めて信頼性の高い数値や内容を得ることができることとなった。その背景には、三地区の各府県市の中学校長会がアンケートの配布や回収方法の改善を行ったり、その趣旨を丁寧に説明したりするなどの取組を積極的に進めてくれた結果に他ならない。回収率は調査対象校の99.5%におよび、このような全面的な協力に深く感謝する次第である。

こうして得られたデータは、現在の修学旅行の状況を知る上でも、また、研究活動や将来の修学旅行を展望していく上においても極めて貴重な資料である。と同時に、より充実した修学旅行実現のために必要な国庫補助金の増額のための、要請・陳情活動に欠かせないデータでもある。

修学旅行の実施概況の詳細については本文の数値や考察を参照していただきたいが、ここでは特徴的な「実施方面」と「旅行費用」について述べる。

「実施方面」について、関東地区では関西方面へ、東海地区では関東東海方面へと「一極集中型」でほぼ固定しているのに対して、近畿地区では実施方面は多岐にわたっており、「多極分散型」となっている。近畿地区では東日本大震災や熊本地震などの影響により、各年度に変動はあるものの、「多極分散型」という傾向については大きく変わることはない。最近の近畿地区については、沖縄方面が安定的に増加傾向にあり、今年に関東方面をかなり上回っている。

「旅行費用」については関東地区と東海地区では昨年度に比べ、409円と455円と殆ど同金額上昇しているが、近畿地区では逆に、565円下がっている。近年、京都市と大阪市がこの調査に協力をいただけるようになり、資料としての信頼性がさらに高まった。今後も、データの信頼性、その背景や内容についてより深く調査・研究を進めていきたい。

「学びの集大成を図る修学旅行の取組について」に関わっては、「危機管理マニュアルについて」、「想定される災害・場面について」、「安全対策指導・徹底の方法等について」、「保護者への連絡について」の4項目を中心に調査した。基本的にはどの学校も危機管理マニュアルは持っている、或いは活用しているものの、その想定している災害や場面については学校・地区によって若干の違いがあると同時に、校長先生方の悩みや葛藤も自由記述欄に見られた。

「生徒への指導徹底について」は、何れの学校・地区も「事前指導」と「しおり記載」による指導が主流であるが、現地において適宜指導を行っている学校もある。

「保護者への連絡について」は、三地区の殆どの学校が「一斉メール」を利用している。また、それが使えないときのために、「電話連絡網」、「学校HP」等を併用している学校も見られた。過去の大きな災害時に威力を発揮したと思われる「伝言ダイヤル」の利用が少なかったが、何れにしても、大災害時には複数の方法や手段を持っていることが大切と思われる。

なお、自由記述の「他校に紹介したい活動や取組、反省点、関係機関や修学旅行会社等への要望」の一部を巻末に付したので、参考にしていきたい。

本調査に当っては、前述したように三地区の修学旅行委員会の委員の先生方、そして、各府県市の中学校長会の皆様方には大きな協力をいただいた。厚く感謝を申し上げますとともに、この結果をこれからの修学旅行の発展・充実のために大いに活用していただければ幸いである。

平成30年度研究調査報告
平成30年度 修学旅行の実施状況並びに
「学びの集大成を図る修学旅行」の取組について

2019(平成31)年4月
公益財団法人 全国修学旅行研究協会

〒102-0074 東京都千代田区九段南2-6-8
Tel:03-5275-6651 Fax:03-5275-6653
E-mail: shuryo@h2.dion.ne.jp
URL <http://shugakuryoko.com>